

MARUYAMA
INTERIM
REPORT 2021

証券コード 6316

第86期
2020.10.1 ▶ 2021.3.31

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援およびご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

このたび、2021年9月期第2四半期の決算を終了いたしましたので、事業の概況ならびに決算の内容についてご報告申し上げます。

2021年6月

代表取締役社長
内山 剛治



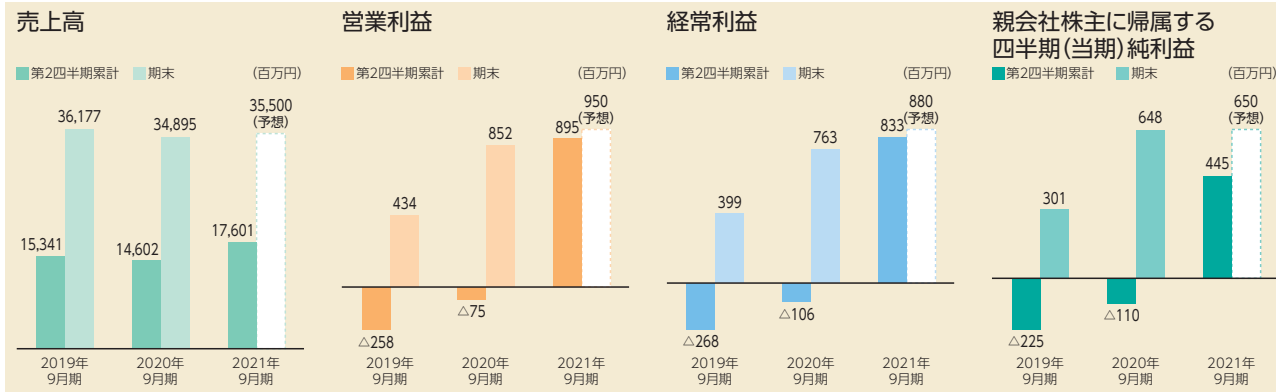
▶ 決算ハイライト

■ 売上高 前年同四半期比
17,601百万円 20.5%増

■ 営業利益 前年同四半期比
895百万円 前年同四半期は75百万円の損失

■ 経常利益 前年同四半期比
833百万円 前年同四半期は106百万円の損失

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益 前年同四半期比
445百万円 前年同四半期は110百万円の損失



▶ 2021年第2四半期連結累計期間における事業の概況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という。)の影響により、個人消費は弱含みとなっており、企業収益も持ち直しの動きが期待されるものの、変異株の感染拡大傾向など不透明感の強く残る状況となっております。一方、政府による経営継続補助事業などの各種政策の効果の兆しもみられました。海外経済におきましても、中国では回復がみられますが、米国や欧州では感染症の影響により、経済活動が抑制されるなどの厳しい状況が続いております。

当社グループが主力とする農林業用機械業界におきましては、機械の出荷・生産実績が、国内・輸出向けとも前年同四半期より増加するなど、各種政策の効果が見られました。

このような状況において当社グループは、国内におきましては、引き続き大規模展示会が中止になる中、動画配信による製品の紹介などを実施してまいりました。また、政策効果による販売増に対応すべく販売・生産のリソースを適切に振り分けるとともに、新たな販路の開拓を目指し「人と環境に優しい」ウルトラファインパブル製品を専門に扱う組織を立ち上げました。海外におきましては、リモート営業にてウルトラファインパブル製品などを中心に拡販活動を展開してまいりました。

これらの結果、国内におきましては、アグリ流通において経営継続補助金政策の影響もあり大型機械やセット動噴の売上が増加し、ホームセンター流通においても前期から引き続き好調を維持した結果、国内売上高は14,010百万円(前年同四半期比26.5%増)となりました。また、海外におきましても、工業用ポンプは減少しましたが、北米向けの刈払機の増加などにより、海外売上高は3,591百万円(前年同四半期比1.9%増)となり、当第2四半期連結累計期間の売上高合計は17,601百万円(前年同四半期比20.5%増)となりました。

利益面では、売上総利益の増加などにより、営業利益は895百万円(前年同四半期は75百万円の損失)、経常利益は833百万円(前年同四半期は106百万円の損失)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は445百万円(前年同四半期は110百万円の損失)となりました。

▶ 2021年9月期の見通しについて

国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。各種政策の効果も相まって、持ち直しの動きがみられます。

このような状況の中、当社グループは、引き続き主力である防除機の拡販を行うとともに、新商材のウルトラファインパブル製品を積極的に提案、販売してまいります。海外におきましても、引き続き新規販路の開拓をすすめるとともに、より一層の既存販路の強化と売上拡大によるブランド認知度の向上に取り組んでまいります。

連結業績予想につきましては、政府による経営継続補助事業など各種政策効果の反動減の可能性も含め、今後の事業環境を見極める必要があるため、前回予想(2020年11月12日)を修正いたしません。合理的な算出が可能になり、見直しが必要であると判断した時点で速やかに開示いたします。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
通期業績予想 (2021年9月期)	35,500	950	880	650	35

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

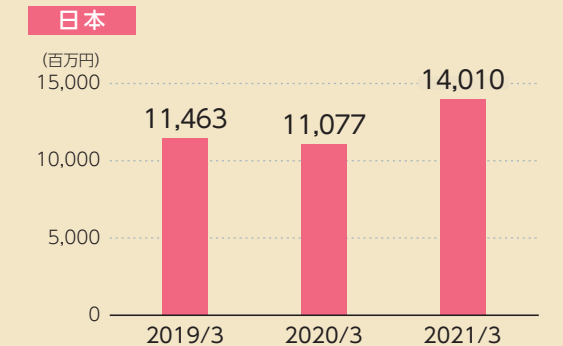
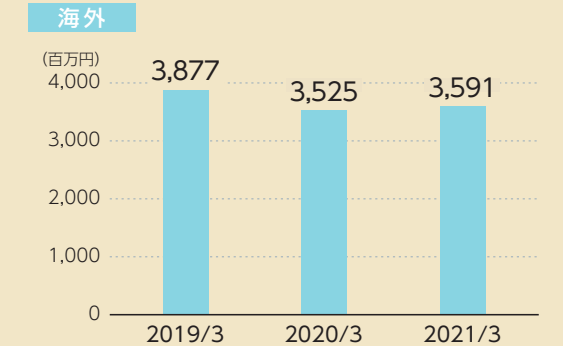
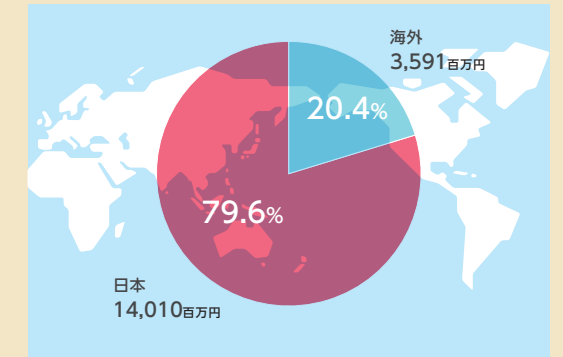
連結セグメント別の概況

	売上高構成比	売上高・営業利益の推移	取扱商品	業績の概要
農林業用機械	<p>農林業用機械 売上高 13,617百万円</p>	<p>売上高 (百万円) 11,325 (2019/3), 10,455 (2020/3), 13,617 (2021/3)</p> <p>営業利益 (百万円) △147 (2019/3), △7 (2020/3), 968 (2021/3)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 動力噴霧機 動力散布機 高性能防除機 刈払機 チェーンソー その他 	<p>売上高 (前年同四半期比) ↑ 30.3%増</p> <p>営業利益 (前年同四半期比) ↑ 7百万円の損失</p> <p>国内におきましてはアグリ流通では大型機械やセット動噴が増加し、ホームセンター流通では刈払機を中心に増加いたしました。また、海外におきましても、刈払機が増加したことなどにより、国内外の農林業用機械の売上高合計は13,617百万円(前年同四半期比30.3%増)、営業利益は968百万円(前年同四半期は7百万円の損失)となりました。</p>
工業用機械	<p>工業用機械 売上高 2,578百万円</p>	<p>売上高 (百万円) 2,775 (2019/3), 2,855 (2020/3), 2,578 (2021/3)</p> <p>営業利益 (百万円) 481 (2019/3), 507 (2020/3), 525 (2021/3)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 工業用高圧ポンプ 高圧洗浄機 	<p>売上高 (前年同四半期比) ↓ 9.7%減</p> <p>営業利益 (前年同四半期比) ↑ 3.6%増</p> <p>国内におきましては、洗浄機が増加いたしました。工業用ポンプや部品が減少いたしました。海外におきましても、工業用ポンプが減少した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は2,578百万円(前年同四半期比9.7%減)、営業利益は525百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。</p>
その他の機械	<p>その他の機械 売上高 1,310百万円</p>	<p>売上高 (百万円) 1,144 (2019/3), 1,195 (2020/3), 1,310 (2021/3)</p> <p>営業利益 (百万円) 75 (2019/3), 84 (2020/3), 63 (2021/3)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 消火器 防災関連機器 環境衛生用機械 その他 	<p>売上高 (前年同四半期比) ↑ 9.6%増</p> <p>営業利益 (前年同四半期比) ↓ 24.7%減</p> <p>消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は1,310百万円(前年同四半期比9.6%増)、営業利益は63百万円(前年同四半期比24.7%減)となりました。</p>
不動産賃貸他	<p>不動産賃貸他 売上高 241百万円</p>	<p>売上高 (百万円) 252 (2019/3), 243 (2020/3), 241 (2021/3)</p> <p>営業利益 (百万円) 142 (2019/3), 136 (2020/3), 130 (2021/3)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 不動産賃貸 売電事業 	<p>売上高 (前年同四半期比) ↓ 0.7%減</p> <p>営業利益 (前年同四半期比) ↓ 4.7%減</p> <p>不動産賃貸他の売上高は241百万円(前年同四半期比0.7%減)、営業利益は130百万円(前年同四半期比4.7%減)となりました。</p>

※セグメント別売上高は、セグメント間取引調整前の金額にて表示しております。

海外の売上高の状況

売上高の海外構成比

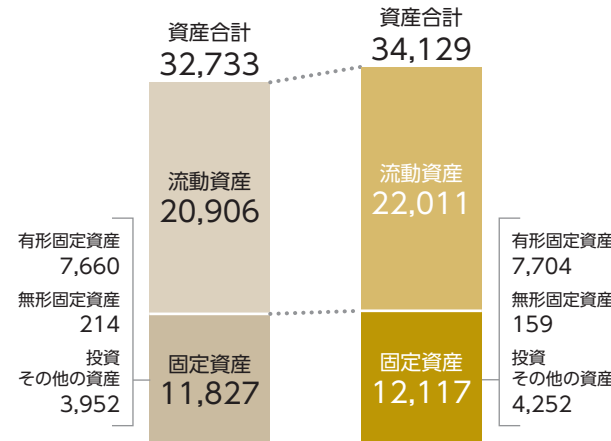


連結財務諸表

▶ 連結貸借対照表(要旨)

前期(2020年9月30日現在) 当四半期(2021年3月31日現在)

● 資産の部



※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

» POINT

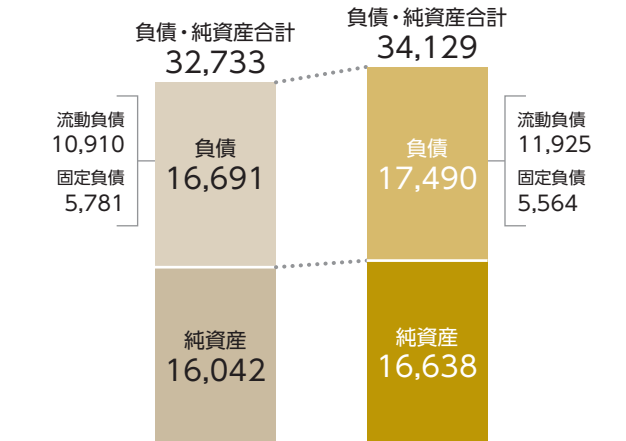
資産合計

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は34,129百万円となり、前連結会計年度末より1,395百万円増加いたしました。これは、電子記録債権の減少(1,071百万円)はありましたが、受取手形及び売掛金の増加(1,392百万円)、商品及び製品の増加(839百万円)、投資有価証券の増加(479百万円)などによるものであります。

(単位:百万円)

前期(2020年9月30日現在) 当四半期(2021年3月31日現在)

● 負債・純資産の部



負債合計

負債総額は17,490百万円となり、前連結会計年度末より798百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加(827百万円)などによるものであります。

純資産合計

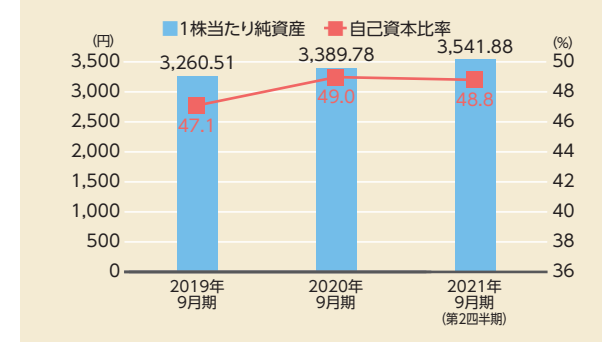
純資産総額は16,638百万円となり、前連結会計年度末より596百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどによる利益剰余金の増加(279百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(357百万円)などによるものであります。

▶ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前四半期 (2019年10月1日～ 2020年3月31日)	当四半期 (2020年10月1日～ 2021年3月31日)	前期 (2019年10月1日～ 2020年9月30日)
売上高	14,602	17,601	34,895
売上原価	10,980	12,738	25,839
売上総利益	3,621	4,863	9,056
販売費及び一般管理費	3,696	3,967	8,203
営業利益又は営業損失(△)	△75	895	852
営業外収益	49	78	103
営業外費用	80	140	193
経常利益又は経常損失(△)	△106	833	763
特別利益	0	25	31
特別損失	6	38	11
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は四半期純損失(△)	△112	821	782
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	△110	445	648
親株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は四半期純損失(△)	△110	445	648

● 1株当たり純資産・自己資本比率



▶ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前四半期 (2019年10月1日～ 2020年3月31日)	当四半期 (2020年10月1日～ 2021年3月31日)	前期 (2019年10月1日～ 2020年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	762	595	4,602
投資活動による キャッシュ・フロー	△322	△543	△829
財務活動による キャッシュ・フロー	△724	△498	△1,786
現金及び現金同等物に 係る換算差額	0	9	△1
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△282	△436	1,983
現金及び現金同等物の 期首残高	2,107	4,124	2,107
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	1,824	3,687	4,124

» POINT

現金及び現金同等物の四半期末残高

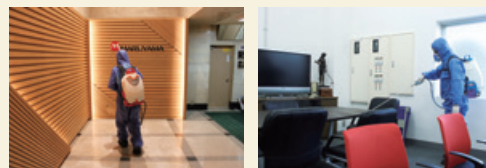
前年同四半期と比べ、財務活動は短期借入金の減少などにより使用した資金が減少いたしました。一方、営業活動は税金等調整前四半期純利益の増加はあったものの、売上債権の増加、法人税等の支払額の増加などにより得られた資金が減少し、投資活動におきましても有形固定資産の取得による支出の増加などにより使用した資金が増加した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の増減額は、153百万円減少いたしました。

新型コロナウイルスに対する取り組み

当社グループでは、お客様や従業員をはじめとするステークホルダーの皆様の健康と安全を最優先に考え、できる限りの感染拡大防止に取り組みながら、社会やお客様のために製品やサービスを提供し続けてまいります。

当社グループの感染拡大防止への取り組み

- 既存の噴霧機をウイルス対策製品として販売
- 他社と提携し、施設や会場などで当社の噴霧機を用いて除菌
- テレワーク、時差出勤の推奨
- オンライン会議やチャットの活用
- 毎日の体調チェック、業務中のマスク着用等



本社ビル・千葉工場では当社の噴霧機を使用し、抗菌剤を散布

栃木県足利市へ消防ホース洗浄機を寄贈しました

2021年2月に発生した栃木県足利市における大規模火災による被害に遭われた皆様に、心からお見舞い申し上げます。

当社は、この大規模な林野火災を受け、足利市消防本部に当社製品の消防ホース洗浄機「MFW-119H」5台を寄贈させていただきました。「MFW-119H」は本来、高圧洗浄機として販売している製品ですが、この度は消火活動をより迅速に行っていただけるよう、消火活動後のホースを洗浄する目的で寄贈させていただいたものになります。

その後も消防隊の皆様による懸命な消火活動が続けられ、3月15日に無事に鎮火に至りました。消防署の職員の方々から、消防ホースを洗浄する労力が大幅に軽減できたと大変喜ばれ感謝をいただきました。

当社は今後も、地域社会および世の中に貢献できるような活動を積極的に行ってまいります。



納入指導（試運転）の様子

熊本・北海道・山梨営業所を新築移転しました

当社は、お客様へのサービスの一層の向上と機能充実を図るため、2020年5月に熊本営業所を菊池郡大津町に、同年12月には北海道営業所を江別市に、そして2021年3月には山梨営業所を笛吹市にそれぞれ新築、移転いたしました。3つの新営業所の共通点は、所内に設けられた広い整備工場です。この整備工場の設置により、より迅速かつスムーズに製品の点検整備を行うことが可能となりました。

新営業所の新築を機に、販売網やアフターマーケット事業の拡張を行い、これまで以上にお客様に満足していただけるような営業・サービスを展開してまいります。



整備工場内部（北海道営業所）



北海道営業所
住所：北海道江別市東野幌133-1
TEL：011-398-6010
FAX：011-398-6019



山梨営業所
住所：山梨県笛吹市御坂町金川原1115-53
TEL：055-298-4129
FAX：055-298-4139



熊本営業所
住所：熊本県菊池郡大津町杉水2978
TEL：096-234-8533
FAX：096-234-8566

SNSを活用した取り組み

近年、多くの企業がSNSでプロモーション活動を行っております。そのような中、当社も昨年より、YouTube、Twitter、Facebook、Instagramのアカウントを開設し、運用を行っております。

当社がSNSを運営する目的は「丸山ブランドを世間に広め、丸山ファンを全国に作ること」です。SNSを活用することにより、これまで以上にお客様に近い立場で情報の発信を行うことが可能となりました。例えばInstagramでは、毎週金曜日に製品に関する豆知識の紹介や実演のライブ配信を行っています。

皆様におかれましても、ぜひチャンネル登録・フォローをしていただけますと幸いです。



毎週金曜日にインスタライブを配信しております！



チャンネル登録とフォローはこちらからお願いいたします。

▶ 株式の状況

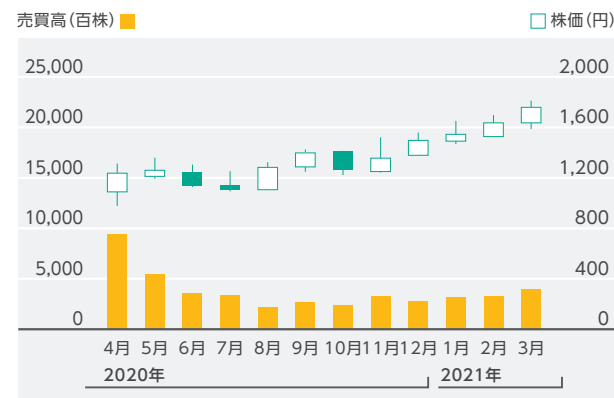
発行可能株式総数 13,906,100株
 発行済株式の総数 5,029,332株 (自己株式331,554株を含む)
 株主数 4,155名

大株主(上位10名)

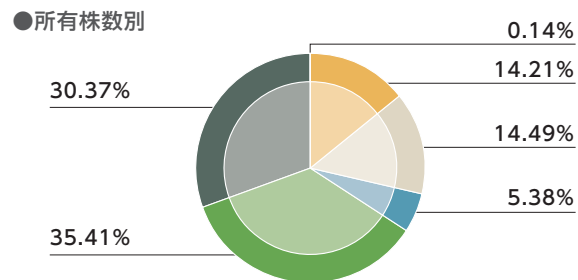
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	253	5.40
株式会社みずほ銀行	210	4.47
農林中央金庫	205	4.37
丸山製作所取引先持株会	201	4.29
株式会社千葉興業銀行	162	3.46
丸山製作所従業員持株会	151	3.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	108	2.30
株式会社クボタ	95	2.03
INTERACTIVE BROKERS LLC	93	1.99
みずほ信託銀行株式会社	90	1.92

(注) 1. 当社は、自己名義株式(234,754株)を保有しておりますが、上記の表には含めておりません。
 2. 持株比率は自己株式(331,554株)を控除して算出してしております。なお、2021年3月31日現在において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式96,800株を自己株式数に含めているため、上記の表には含めておりません。

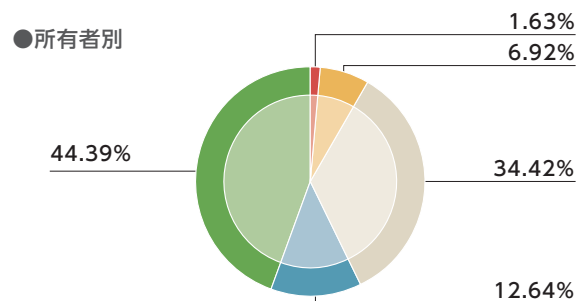
▶ 株価および株式売買高の推移



▶ 株式の分布状況



区分	株主数	株式数
1百株未満	394名	7,200株
1百株以上10百株未満	3,245名	714,572株
10百株以上50百株未満	422名	728,891株
50百株以上100百株未満	40名	270,245株
100百株以上1,000百株未満	46名	1,781,017株
1,000百株以上	8名	1,527,407株



区分	株式数
外国法人等	82千株
証券会社	348千株
金融機関	1,731千株
その他国内法人	636千株
個人その他	2,232千株

▶ 会社の概要 (2021年3月31日現在)

商号 株式会社丸山製作所
 英文名 MARUYAMA MFG. CO., INC.
 設立 1937年11月1日
 資本金 46億5,106万円
 本社 東京都千代田区内神田三丁目4番15号
 主な事業内容 農林業用機械(噴霧機、刈払機ほか)、工業用機械(高圧ポンプほか)、消防機械(消火器ほか)、環境衛生用機械ほかの製造並びに販売
 不動産賃貸事業、売電事業
 国内関係会社 日本クライス株式会社、マルヤマエクセル株式会社、西部丸山株式会社、丸山物流株式会社
 海外関係会社 マルヤマU.S., INC.、マルヤマ(タイ) CO., LTD.、丸山(上海)貿易有限公司、アジアンマルヤマ(タイ) CO., LTD.
 従業員数 592名
 グループ従業員数 910名
 工場 千葉工場、東金第二工場
 事業所 鏡野事業所、福島事業所
 営業拠点 北海道、帯広、青森、秋田、岩手、南東北、宮城、福島、新潟、長野、山梨、茨城、北関東、千葉、静岡、名古屋、北陸、大阪、広島、岡山、四国、福岡、熊本、南九州、宮崎

▶ 役員の状況 (2021年3月31日現在)

代表取締役会長 尾頭 正 伸
 代表取締役社長 内山 剛 治
 常務取締役 石村 孝 裕 営業本部長兼国内営業本部長
 常務取締役 大平 康 介 生産本部長兼千葉工場長
 取締役 高取 亮 管理本部長
 取締役 畑野 敬 幸 社外取締役 常勤監査等委員
 取締役 土岐 敦 司 社外取締役 監査等委員
 取締役 宮西 信 社外取締役 監査等委員
 取締役 鎌倉 利 博 監査等委員

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
利益配当金受領株主確定日	9月30日
基準日	9月30日 その他必要ある場合は予め公告して設定いたします。
定時株主総会	12月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
お問合せ先、郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)
未払配当金の受領	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (当社ホームページ http://www.maruyama.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

お知らせ

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、その他各種お手続きにつきましては、株主様が口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人のみずほ信託銀行ではお取扱できませんのでご注意ください。
- 未払配当金の受領や支払明細発行、証券会社等に口座がないため特別口座が開設され、その特別口座に記録されました株式に関する各種お手続きなどにつきましては、みずほ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。
- 株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等(いわゆる「外字」)が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。
このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。
株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

単元未満(1株から99株)株式をお持ちの株主様へ

買取をご請求いただくことで、単元未満株式を売却することができます。詳細につきましては下記までお問い合わせください。

■ お問い合わせ先

- 証券会社などの口座に記録された株式
口座開設の証券会社などへ
- 特別口座に記録された株式
上記のみずほ信託銀行株式会社へ

■ 買取制度の例 (160株ご所有の場合)

